

鎌ヶ谷市 事務事業評価表（簡易評価表）

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	所管課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題(目的に対する現状など)	25年度決算額 [千円]	26年度決算額 [千円]	総合評価	①評価の理由 ②平成27年度に取組む改革・改善内容	27年度予算額 [千円]
1	一般	10	1	3	132生きる力を育てる義務教育の充実	外国語指導助手に要する経費	学校教育課			①外国語指導助手を招致し、市内小中学校に派遣する。授業の補助や、英語クラブ・スピーチコンテストへの援助を行う。 ②外国語指導助手の質の向上にむけての研修の充実が必要である。	33,900	33,818	6精査・検証	①8名の外国語指導助手を市内小中学校に派遣した。 ②定例のミーティングと外国語担当教員との合同研修会を実施し、指導の質の向上を図る。また、小学校外国語活動の指導者等を対象とした研修で、ALTを活用する。	34,847
2	一般	10	1	3	132生きる力を育てる義務教育の充実	教職員の研修に要する経費	学校教育課			①市内の小中学校の教職員の資質、能力向上と専門性の確立を図るため、研修、研究の支援を行う。 ②研修、研究の充実	763	807	6精査・検証	①研修、研究を充実させるためには、研究経費や研修会に講師招聘し、質の高い研修、研究を行っていく必要がある。 ②研究指定校以外の中小学校には校内研修会講師招聘にかかる謝礼金を確保する。研究紀要執筆者の数を増やす。	1,044
3	一般	10	1	3	132生きる力を育てる義務教育の充実	教育指導に要する経費	学校教育課			①道徳教育の充実のために、研究を支援を行う。 ②道徳教育の研修・研究の充実。	26,543	32,753	7拡充	①研究指定校助成金として、道徳教育充実のため5校を新たに指定し、道徳教育の推進を図った。 ②教育検討懇話会を開催し、教育振興基本計画の策定に向け 計画的に進めていく。	53,583
4	一般	10	1	3	132生きる力を育てる義務教育の充実	小中学校体育文化活動に要する経費	学校教育課			①豊かな人間性を育むために、体育文化活動で全国・関東大会等に出場した児童生徒の参加費等の助成を行う。 ②部活動等の指導者の育成。	5,742	5,874	6精査・検証	①豊かな人間性を育むために、体育文化活動で全国・関東大会等に出場した児童生徒の参加費等の助成を行った。 ②児童生徒の体育文化活動の向上を図るために、引き続き大会等の出場の経費軽減を図る。	6,225
5	一般	10	1	3	132生きる力を育てる義務教育の充実	学校運営に要する経費	学校教育課	○		①小中学校入学予定者が入学の前年に入学を希望する学校を選択できる学校選択制度を実施する。 ②制度に対する周知徹底を目指しているが、毎年一部の保護者に制度に対する誤解がみられる。	17,657	17,982	6精査・検証	①制度が定着してきている一方、指定校変更等や他市の選択制度と混同してしまうなど鎌ヶ谷市の学校選択制を誤解されることもある。今後更に周知徹底が必要。 ②今後、可能な限り、保護者や児童生徒が希望する学校に入学していただくよう、学区の見直しも視野に入れて検討を行う。	21,710
6	一般	10	1	3	132生きる力を育てる義務教育の充実	情報教育に要する経費	学校教育課			①小中学校14校のコンピュータシステムの一括管理。 ②平成28年度コンピュタリニューアルに係る準備。	103,637	99,346	6精査・検証	①校務支援システムが定着してきた。 ②平成28年度コンピュタリニューアルに向けた検討委員会を立ち上げていく。	98,583
7	一般	10	1	3	132生きる力を育てる義務教育の充実	少人数教育推進に要する経費	学校教育課	○		①市内小中学校に1名ずつ少人数教育指導教員(きり先生)を配置し、きめ細かな学習指導を行う。 ②効果的な少人数指導については研修が必要である。	21,444	23,366	6精査・検証	①学力向上のためにもきめ細やかな指導を行うことは重要で在り、効果的な実施がなされてはいるがさらに指導方法等について向上を図っていく。 ②少人数指導の質の向上を図るため、きり先生研修会のみならず各種研修会でも効果的な実施について指導支援していく。	26,500
8	一般	10	1	3	132生きる力を育てる義務教育の充実	学校地域支援に要する経費	学校教育課			①市内小中学校に地域住民によるボランティアを募り、学校教育活動を支援していく。 ②ボランティアの公募は、各学校で行っており十分な成果をあげている。さらに広まるよう、広報の工夫をしていく必要がある。	4,432	4,596	6精査・検証	①学校支援地域本部事業は、さらに1校増やしたが、中学校区での連携が図れるようネットワークを広げていく必要がある。 ②学校支援地域本部事業の内容の充実を図り、学校と地域ボランティアをつなぐコーディネーターを活用した事業に広げていく。	5,565
9	一般	10	1	3	132生きる力を育てる義務教育の充実	特別支援教育推進事業	学校教育課	○	○	①市内小中学校に1名ずつ(大規模校2名)ずつ特別支援教育推進指導教員(ほほえみ先生)を配置し、きめ細かな学習指導を行う。 ②対象となる児童生徒一人一人の多様なニーズに応じたきめ細やかな支援・指導を行う。	24,165	27,379	7拡充	①特別な支援を必要とする児童生徒が増加しており、本事業に対する保護者の期待も大きい。さらに指導・支援の充実を図っていく必要がある。 ②特別支援教育推進指導教員(ほほえみ先生)の研修と、心理発達相談員による迅速かつ専門的な指導・助言を行う。	34,837

NO	会計	款	項目	施策	事務事業名	所管課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題(目的に対する現状など)	25年度決算額 [千円]	26年度決算額 [千円]	総合評価	①評価の理由 ②平成27年度に取組む改革・改善内容	27年度予算額 [千円]	
10	一般	10	1	4	132生きる力を育てる義務教育の充実	心身障がい児の教育に要する経費	学校教育課		①学級、学校での安全確保のため、介助員を配置する。保護者の経済的負担軽減のため必要な援助を行う。 ②対象となる児童生徒の増加傾向が続いており、介助員の数の確保と各学校・保護者との調整が課題である。	45,980	49,934	7拡充	①インクルーシブ教育システムの構築に向け、個々の多様なニーズへの柔軟で連続的な支援・対応が求められるため。 ②様々なケースに対応するうえで、介助員の増員及び人材の確保、また施設面での充実を図る。	58,145	
11	一般	10	2・3	2	133児童・生徒の健康と安全の確保	要保護・準要保護に要する経費	学校教育課		①経済的に就学困難な児童生徒の保護者に対して就学援助を行う。 ②経済的困窮で就学困難な児童生徒が義務教育を受ける機会均等につながる。	39,660	42,325	6精査・検証	①義務教育の機会均等を図るため、継続的に行う事業であり、保護者への周知徹底を行う必要がある。 ②来年度以降の認定基準額について、今後、国の生保基準の見直しに伴う通知等に基づき、検討し決定する。	57,575	
12	一般	10	5	1	133児童・生徒の健康と安全の確保	学校保健事務に要する経費	学校教育課		①児童生徒等の心身の発達と健康を保持するため、定期健康診断、就学時健康診断、教職員健康診断等を実施する。 ②健康診断で異常が指摘された場合、医療機関に適切につなげる。	33,052	32,916	6精査・検証	①鎌ヶ谷市医師会、船橋歯科医師会、船橋薬剤師会等の専門機関に委託し、健康診断等を効率的に実施している。異常が発見された場合、適切に医療機関につなげる必要がある。 ②学校保健安全法施行規則の一部改正(平成28年4月1日施行)に伴い必須項目でなくなる、ぎょう虫卵検査等の実施について医師会と協議する。	35,130	
13	一般	10	5	1	133児童・生徒の健康と安全の確保	学校安全事務に要する経費	学校教育課		①日本スポーツ振興センターとの契約により、学校管理下における児童生徒等の災害に対して、給付を行う。 ②児童生徒の保護者へは、徹底した周知を行う必要がある。	9,910	9,821	6精査・検証	①児童生徒が安全な学校生活を送る上で、継続的に行う事業であり、保護者への周知徹底を行う必要がある。 ②各学校の養護教諭としっかり連携。学校から挙がってくる申請について、システムを基に迅速に処理する。	10,022	
14	一般	10	5	1	133児童・生徒の健康と安全の確保	通学路整備事業	学校教育課	○	○	①第二次通学路安全対策推進行動計画に基づき、安全施設の整備等を行う。 ②信号設置や車歩道の拡幅、県道等中長期的時間を要する要望に対しては、代替的な対策で対応せざるを得ない。	30,747	19,965	6精査・検証	①新設や既設の補修など、随時要望箇所はあり、優先順位をつけて順次工事を行う必要があるため。 ②26年度の通学路実態調査等を基に、環境整備工事を行う。さらに、安全運転講習会などの啓発活動にも取り組む。	15,000
15	一般	10	5	1	133児童・生徒の健康と安全の確保	児童生徒安全パトロール事業	学校教育課	○	○	①市内の通学路や公園等において、不審者等に対する警戒パトロール及び下校時の誘導を行う。 ②下校時間帯の不審者情報も見られ、学校や青少年センターともしっかり連携してパトロールする必要がある。	12,054	15,955	6精査・検証	①児童生徒の登下校時の安全を維持していく上で、継続的に行う事業であり、各関連機関とも連携し、臨機応変に対応する必要があるため。 ②実情に合った安全パトロールを実施する。学校等からの不審者情報にもすぐに対応。場合によっては、指定通学路に限らず、人気のない箇所も巡回していく。	17,849
16	一般	10	5	3	133児童・生徒の健康と安全の確保	旧学校給食センター管理に要する経費	学校教育課		①旧学校給食センターの閉鎖後、最小限の維持・管理を実施する。 ②旧学校給食センター稼働終了に向けた設備の機能停止及び最小限の維持管理。	58,921	15,468	4縮小	①施設設備の廃止工事を実施したことにより、目的を達成した。 ②引き続き最小限の維持・管理を実施する。	989	
17	一般	10	5	3	133児童・生徒の健康と安全の確保	学校給食運営に要する経費	学校教育課	○		①市内小中学校14校に対し、安全で魅力ある学校給食を安定的に提供し、児童生徒の健康増進を図るとともに、食に対する理解を深める。 ②食物アレルギーに対応した給食を実施する。	619,881	843,608	6精査・検証	①新学校給食センター開業後、アレルギー調理室を活用したアレルギー対応食の提供を開始することができたため。 ②PFI事業契約に基づき、事業者と連携を密にし、安全安心な学校給食の提供を維持するとともに、学校給食センター施設の活用による食育の推進への取り組みを行う。	854,300